

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策7	高齢者福祉
基本方針	高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアを推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送れるよう支援します。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	シルバー人材センターの就業率	79.40% (平成22年度)	87.80%	88.20%	83.90%	87.40%		80%
指標2	認知症サポーターの講座参加者数	156人 (平成22年度)	126人	103人	763人	672人		500人
指標3	地域包括支援センターにおける相談件数	2,056件 (平成22年度)	3,413件	2,900件	2,947件	3,793件		3,000件

3 施策を構成する事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成27年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	執行率	進捗状況	妥当性	効率性	有効性	方向性	
1	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び推進	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	*
2	アクティブシニア向け講座等の充実	23,300	29.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	要介護者等の相談支援事業の実施	18,000,000	98.9%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
4	ひとり暮らし高齢者等への訪問事業の実施	2,527,017	99.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	認知症予防事業の実施	797,445	87.5%	計画どおり完了	○	○	△	B	*
6	二次予防事業対象者の把握事業の実施	4,209,190	81.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
7	地域ケア会議(個別ケア会議、小地域ケア会議、地域ケア推進会議)の開催	456,254	81.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	
8	認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施	1,786,292	92.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	
9	介護予防機能の強化推進事業の実施	2,548	100.0%	計画どおり完了	○	○	△	B	

4 施策評価

① 施策の評価

高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進のため、シルバー人材センターを通じ就労支援を行った。目標指標1のシルバー人材センターの就業率は対前年比で増加しており、社会参加の促進がされている。またアクティブシニア向けの講座を実施し、障害学習活動や社会参加、生きがいづくりの契機とすることができた。

高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できる支援については、要介護者等の相談支援事業、ひとり暮らし高齢者への訪問事業を通じ、孤独感の解消や事故の未然防止を図ることができた。また、介護予防事業については、認知症予防事業などを実施し、認知症プログラムの実施や、前年度から実施している市内中学校1年生を対象とした認知症サポーター養成講座を引き続き開催し、参加者数も増加するなど支援者の育成を図ることができた。また、公的な支援ネットワークの核となる地域包括支援センターにおける相談件数は、年度ごとの変動があるものの増加傾向にある。

介護保険法の改正による地域支援事業の充実に係る、認知症高齢者の早期発見・早期診断事業、介護予防機能の強化推進事業については、それぞれ認知症支援コーディネーター、生活支援コーディネーターの配置等により推進することができた。

②今後の方向性(改善への取組み等)

高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進するとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送れるよう、地域包括支援センターを核とした公的支援のほか、市民ボランティアなどによるサービスを含めた総合的な地域包括ケアの推進を図っていく。

高齢者の社会参加と生きがいづくりについては、社会参加と生きがいを持ち社会参加のきっかけとなる市民ニーズに即した事業を、関係部署との連携を図りながら展開していく。

高齢者への総合的な支援体制づくりについては、施策に掲げた事業を継続して、高齢者が安心して暮らしていける体制を築いていく。

介護予防事業については、健康寿命の延伸を図るため、各種事業への積極的な参加を促していく。また、認知症高齢者については、関係機関と連携した総合的な施策の推進により、認知症の人が状態に応じた適切な支援を受けられる体制の整備を推進していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び推進		平成 30 年	期間設定3年	自治事務	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容	老人福祉法及び介護保険法に基づき高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定、推進します。
根拠法令	老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画を策定する。
------	----------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	第6期計画の策定 審議会(6回)	第6期計画の推進	アンケート基礎調査の実施 審議会(1回)	第7期計画の策定 審議会(6回)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	560H	1人	34H	1人	370H	1人	560H
主事・主任職	1人	370H	1人	12H	1人	310H	1人	370H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	3,737	0	2,101	3,809
人件費(係長職)	2,806	172	1,865	2,822
人件費(主任・主事職)	1,342	44	1,116	1,332
総事業費(合計)	7,885	216	5,082	7,963
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	7,885	216	5,082	7,963
財源内訳(合計)	7,885	216	5,082	7,963

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

国の動向を注視しながら新しい総合事業への移行を計画的に進められるよう努めた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
アンケート基礎調査から計画策定までを債務負担行為とし、同一の委託者としたことから、アンケート結果内容を有効かつ効率的に計画に反映し、より質の高い計画として市民サービスに繋がる計画を策定することができた。	国の動向に注視しながら新しい総合事業への移行を計画的に進められるよう努め、計画に基づき高齢者が安心して暮らせる体制づくりの推進が図れた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、市民に適切なサービスが提供できるよう、より質の高い計画を3年毎に策定していく。 次期計画は、羽村市地域福祉計画、羽村市障害者計画及び障害福祉計画と策定期間が重なることから、策定委員会のあり方や基本理念等について調整して進める必要がある。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習 1部		生涯学習センターゆとろぎ	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 アクティブシニア向け講座等の充実		平成 24 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	高齢福祉介護課					
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7 高齢者福祉	事業番号	2	

2.事業の概要

事業内容 定年退職後の健康維持や地域での活動を目指すアクティブシニアを応援するため、趣味などを通じた生きがいづくりのための講座等を開催し、社会参加等のきっかけづくりを促進します。

根拠法令

条例

要綱等

3.成果指標

成果目標 定年退職者などのアクティブシニアの生涯学習活動や社会参加、生きがいづくり等の契機とする。

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	中高年向けの講座の充実(1講座)	中高年向けの講座の充実(2講座)	中高年向けの講座の充実(2講座)	中高年向けの講座の充実(2講座)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	72H	1人	72H	1人	72H	1人	72H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	100	80	80	80
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	262	260	260	260
総事業費(合計)	362	340	340	340
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	18	70	70	70
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	344	270	270	270
財源内訳(合計)	362	340	340	340

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 6 円
 イ 対象者 17000 人における1人あたりのコストは、 20 円
 ウ 成果物 講座等参加者 の 出来高 100 人 における1人 のコストは 3,400 円
 ※ 対象者: 概ね60歳以上の市民

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

①文学歴史散歩「紀行文に見る青梅街道を歩く」9月27(参加者19名)
 ②杏林大学文化講演会「米国のシニアアクティブライフ」2月6日(参加者45名)
 事業実施にあたって、包括連携協定を結んでいる杏林大学に講師を依頼することで、事業費を削減することができた。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	80,000	0	80,000	23,300	29.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
中高年のための講座を実施した成果として、生涯学習活動や社会参加の生きがいづくり等の契機となった。	中高年のための講座を実施した成果として、生涯学習活動や社会参加の生きがいづくり等の契機となった。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
アクティブシニア向け講座	2講演	2講演

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
アクティブシニアが生きがいを持ち、健康で社会参加するきっかけ作りや高齢期に備える講座を実施する。実施に当たっては、関係部署と連携をしながら、市民ニーズに即した事業の実施に努め、継続事業として実施していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3 要介護者等の相談支援事業の実施		平成 18 年	継続	法定受託事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	健康課					
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7 高齢者福祉	事業番号	3	

2.事業の概要

事業内容	地域包括支援センターにおいて、要介護者等の総合相談支援や権利擁護業務等を行います。					
根拠法令	介護保険法					
条例	羽村市地域包括支援センター条例					
要綱等						

3.成果指標

成果目標	2カ所の地域包括支援センターが互いに連携し、迅速できめの細かい相談対応を目指す。					
------	--	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	総合相談 相談件数 3,100件 権利擁護業務 講座 1回 広報 2回 地域包括支援センターの充実	総合相談 相談件数 3,200件 権利擁護業務 講座 1回 広報 2回 地域包括支援センターの強化策検討	総合相談 相談件数 3,300件 権利擁護業務 講座 1回 広報 2回 地域包括支援センターの強化策検討	総合相談 相談件数 3,400件 権利擁護業務 講座 1回 広報 2回 地域包括支援センターの充実

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	471H	2人	471H	2人	471H	2人	471H
主事・主任職	3人	942H	3人	942H	3人	942H	3人	942H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	18,063	18,192	18,192	18,192
人件費(係長職)	4,720	4,747	4,747	4,747
人件費(主任・主事職)	10,250	10,168	10,168	10,168
総事業費(合計)	33,033	33,107	33,107	33,107
国庫支出金	7,136	7,095	7,095	7,095
都支出金	3,566	3,547	3,547	3,547
受益者負担額	3,795	4,003	4,003	4,003
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	18,536	18,462	18,462	18,462
財源内訳(合計)	33,033	33,107	33,107	33,107

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

2カ所の地域包括支援センターにおいて、専門職により、高齢者やその家族等の様々な相談に対応し、必要に応じ専門機関を紹介する等、支援を行った(相談件数3,793件)。
権利擁護業務については、消費者被害防止講座(権利擁護の講座)を1回開催するとともに、市広報紙(2回)を活用し、相談の呼びかけや成年後見制度の周知を図った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	18,192,000	0	18,192,000	18,000,000	98.9%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
継続して支援を行った。	要介護者へ迅速できめの細かい相談対応をしたことにより、適切な支援が可能となった。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
総合相談	3,200件	3,793件
権利擁護講座	1回	1回
権利擁護広報	2回	2回

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">↑</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">低</td> </tr> </table>	↑		B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		↓		低	A
↑													
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当												
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]												
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討												
	↓												
	低												

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
第1号被保険者数の増加に伴い、羽村市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例に基づき、地域包括支援センターの配置及び職員体制を検討する必要がある。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	ひとり暮らし高齢者等への訪問事業の実施	昭和 49 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号 4

2.事業の概要

事業内容	友愛訪問員により、ひとり暮らし高齢者等へ定期的に訪問し安否確認を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市友愛訪問員設置要綱

3.成果指標

成果目標	ひとり暮らし高齢者等への孤独感の解消を図る。
------	------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	ひとり暮らし高齢者等への訪問(友愛訪問員41人) 訪問世帯数140世帯	ひとり暮らし高齢者等への訪問(友愛訪問員41人) 訪問世帯数145世帯 訪問員の改選 (任期)H28.4.1~H30.3.31	ひとり暮らし高齢者等への訪問(友愛訪問員43人) 訪問世帯数150世帯	ひとり暮らし高齢者等への訪問(友愛訪問員43人) 訪問世帯数155世帯 訪問員の改選 (任期)H30.4.1~H32.3.31

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	26H	1人	50H	1人	26H	1人	50H
主事・主任職	1人	38H	1人	62H	1人	38H	1人	62H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	2,478	2,546	2,598	2,667
人件費(係長職)	131	252	132	252
人件費(主任・主事職)	138	224	137	224
総事業費(合計)	2,747	3,022	2,867	3,143
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1,230	1,230	1,290	1,290
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,517	1,792	1,577	1,853
財源内訳(合計)	2,747	3,022	2,867	3,143

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 54 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 ひとり暮らしの高齢者等 の 出来高 145 世帯 における1世帯 のコストは 20,841 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

ひとり暮らし高齢者等世帯において、特に地域社会との交流頻度が少ない方の自宅に月1~4回程度定期的に訪問し、対象者の様子などを毎月定例会時に報告書の提出を行った。
訪問世帯数の推計は年々増加が見込まれ、平成27年度は145世帯を見込んでいたが、実際には140世帯を訪問し、支援が必要な高齢者の事故の未然防止等が図れた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,546,000	0	2,546,000	2,527,017	99.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
新たに2人を増員したことで、見守りの必要がある友愛訪問対象世帯を均衡化することができ、定期的な訪問で安否確認や話し相手になることにより、孤独感の解消と事故の未然防止を図ることができた。	定期的な訪問で安否確認や話し相手になることにより孤独感の解消が図れた。また、必要に応じ包括支援センターにつなげ事故の未然防止を図ることができ、総合的な地域包括ケアの一端として一人暮らし高齢者の支援を実施することができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性										
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">↑</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 25%;">低 ←</td> <td style="width: 50%; text-align: center;"> B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 </td> <td style="width: 25%; text-align: center;">→ 高 [効率性]</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">低</td> <td></td> </tr> </table>	↑		低 ←	B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	→ 高 [効率性]		↓			低		A
↑												
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	→ 高 [効率性]										
	↓											
	低											

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
今後高齢者が増加していく傾向にあることから、友愛訪問員の段階的増員を検討しながら、地域における見守り体制の強化を図っていく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5 認知症予防事業の実施		平成 18 年	継続	法定受託事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7 高齢者福祉	事業番号	5	

2.事業の概要

事業内容	認知症予防プログラムの実施や、それを運営する支援者の育成等を行います。
根拠法令	介護保険法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	プログラム実施とプログラム終了後、自主グループ化への支援をすることにより、認知症予防に有効な活動を生活の中で習慣化していくことを目指す。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	認知症予防プログラム事業説明会 2回	認知症予防プログラム事業説明会 2回	認知症予防プログラム事業説明会 2回	認知症予防プログラム事業説明会 2回
	プログラム 3コース 計22人	プログラム 3コース 計24人	プログラム 3コース 計24人	プログラム 3コース 計24人
	ファシリテーター育成事業 2人	ファシリテーター育成事業 3人	ファシリテーター育成事業 3人	ファシリテーター育成事業 3人
	自主グループへの支援(意見交換の場の提供)	自主グループへの支援(意見交換の場の提供、ファシリテーターの派遣)	自主グループへの支援(意見交換の場の提供、ファシリテーターの派遣)	自主グループへの支援(意見交換の場の提供、ファシリテーターの派遣)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	52 H	1人	52 H	1人	52 H	1人	52 H
主事・主任職	1人	52 H	1人	52 H	1人	52 H	1人	52 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	820	911	911	912
人件費(係長職)	261	263	263	263
人件費(主任・主事職)	189	188	188	188
総事業費(合計)	1,270	1,362	1,362	1,363
国庫支出金	206	228	228	228
都支出金	102	114	114	114
受益者負担額	171	200	200	201
その他特定財源	239	255	255	255
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	552	565	565	565
財源内訳(合計)	1,270	1,362	1,362	1,363

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

認知症予防プログラム事業
 ・説明会2回開催 参加者47人
 ・プログラム3コース(4グループ)開催 参加者22人(前年度20人)
 ファシリテーター育成事業
 ・養成研修実施 参加者2人(前年度2人)
 自主グループの指導にあたりファシリテーターが無償ボランティアとして参加したため事業費が抑制され、執行率は87.5%となった。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	911,000	0	911,000	797,445	87.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
認知症予防プログラムは、4つのグループをつくり実施した。終了後、自主活動グループとして活動を継続しており、普段の生活の中に認知症予防のための取組みを取入れ、役立てることができた。 プログラムの支援者であるファシリテーターを2人養成し、プログラム活動への協力を行い、円滑に運営することができた。	今年度もプログラム説明会を2回実施し、合計参加者は47名であった。また、ファシリテータを2名養成し、7月から開始の認知症予防プログラムで活動予定である。自主グループは継続して運営されており、これ以外にもファシリテータ自ら市の事業PRのためチラシ配布などの活動を行っている。 ファシリテータについて、活動時、全体を見ながら統括的に支援する人員、自主活動化したグループの活動を支援する人員を設け、活動の充実が図られた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
認知症予防プログラム参加者	24人	22人
ファシリテータ育成事業参加者	3人	2人

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
↑ 高 [妥当性・有効性]	↑ B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 ↓ 低	B
← 低	→ 高 [効率性]	

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
プログラムで活動したグループは、終了後、それぞれ自主活動に移行し、認知症予防への取組みが継続されている。プログラム参加者への支援を行う、ファシリテーター(市民)についても習熟が進み、効果的な運用を図ることができた。プログラム参加者の増、ファシリテータ育成による更なる増員が課題。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	二次予防事業対象者の把握事業の実施	平成 18 年	継続	法定受託事務	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号 6

2.事業の概要

事業内容	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、介護予防に関するチェックリストを郵送し、返信結果を基に、要支援・要介護に陥る可能性の高い高齢者を把握し、介護予防事業等への参加を促します。
根拠法令	介護保険法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	要支援・要介護状態に陥らないよう介護予防に関心をもっていただくこと、また、より多くの高齢者の現状を把握するために、基本チェックリストの返信率85%を目指す。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	対象者調査 発送者10,719人 返信者 8,819人 返信率 82.3%	対象者調査 発送者11,500人 返信者 9,775人 返信率 85%	対象者調査 発送者11,700人 返信者 9,945人 返信率 85%	対象者調査 発送者11,900人 返信者10,115人 返信率 85%

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30H	1人	30H	1人	30H	1人	30H
主事・主任職	1人	110H	1人	110H	1人	110H	1人	110H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	4,401	5,195	5,240	5,332
人件費(係長職)	151	152	152	152
人件費(主任・主事職)	399	396	396	396
総事業費(合計)	4,951	5,743	5,788	5,880
国庫支出金	1,100	1,299	1,310	1,333
都支出金	550	649	655	667
受益者負担額	925	1,143	1,153	1,173
その他特定財源	1,276	1,455	1,467	1,493
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,100	1,197	1,203	1,215
財源内訳(合計)	4,951	5,743	5,788	5,880

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

要支援・要介護認定を受けていない65歳以上高齢者へ介護予防チェックリストを送付し、要介護等が必要となる可能性のある高齢者の把握と介護予防事業への参加を促した。

発送者11,112人
返信者 9,269人
返信率 83.4%

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,195,000	0	5,195,000	4,209,190	81.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
発送者10,720人 返信者 8,819人 返信率 82.3% 当初の期限を過ぎても返信しない方に対し、ハガキで返信を呼びかけ、返信率が上がり、把握できる高齢者の数が増えた。	配布時期に関連団体への周知、督促ハガキの送付などで返信率が上がり、把握できる高齢者の数が増えた。 返信率はわずかに目標に達しなかったが、返信者のうち介護予防が必要な人数 2,049人を把握し、このうち 61人を介護予防事業への参加に結び付けることができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
基本チェックリスト返信率	85%	⇒ 83.4%

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
低 ← <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table> → 高 [効率性]	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		↑ ↓	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
平成29年度の新しい総合事業への移行後は、要介護・支援認定のない高齢者への基本チェックリストの一律の配布・回収は、地域支援事業費の対象経費となくなるため、事業の抜本的な見直しも含め、実施内容の見直しが求められる。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	地域ケア会議(個別ケア会議、小地域ケア会議、地域ケア推進会議)の開催	平成 27 年	継続	自治事務	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号 7

2.事業の概要

事業内容	個別ケースの検討を通じ、地域課題の抽出や関係者のネットワーク形成、スキルアップを図る「個別ケア会議」、市内を数ブロックに分け、地域の関係者による課題の整理、解決策の検討を行う「小地域ケア会議」、市全体に関わる課題解決のための政策検討等を行う「地域ケア推進会議」を段階的に実施します。
根拠法令	介護保険法
条例	羽村市地域包括支援センター条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	支援や介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある生活を可能な限り継続できる地域包括ケアシステムを構築する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	実施に向けた検討	個別ケア会議 年10回	個別ケア会議 年12回 小地域ケア会議 年2回	個別ケア会議 年12回 小地域ケア会議 年2回 地域ケア推進会議 年2回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	10 H	1人	170 H	1人	194 H	1人	224 H
主事・主任職	0人	0 H	1人	50 H	1人	50 H	1人	56 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	560	500	500
人件費(係長職)	101	857	978	1,129
人件費(主任・主事職)	0	180	180	202
総事業費(合計)	101	1,597	1,658	1,831
国庫支出金	0	218	195	195
都支出金	0	109	98	98
受益者負担額	0	124	110	110
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	101	1,146	1,255	1,428
財源内訳(合計)	101	1,597	1,658	1,831

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

個別ケア会議を10回開催した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	560,000	0	560,000	456,254	81.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
先行市の情報を収集し、頻度、メンバー、進行方法などの個別ケア会議の具体的内容の検討を実施した。	個別のケース検討を通じ、地域課題の抽出や関係者のスキルアップを図ることができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
個別ケア会議	10回	10回

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
←	→	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
↓	↓	
低	低	

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
支援や介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生活を継続できるよう、多様な主体の連携による地域包括ケアシステムの充実に向けて、地域ケア会議を、個別ケア会議、小地域ケア会議及び地域ケア推進会議と、順次実施していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8 認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施		平成 27 年	継続	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号	8

2.事業の概要

事業内容	認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう、認知症コーディネーターの配置により、認知症の早期発見・診断・対応に取り組み、適切な医療・福祉・介護の支援を受けることができる体制を整えます。
根拠法令	介護保険法
条例	
要綱等	東京都認知症支援コーディネーター事業実施要綱

3.成果指標

成果目標	認知症の人と家族が地域で安心して生活できる支援体制の整備。
------	-------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	認知症コーディネーターの配置に向けた調査・検討	認知症コーディネーターの配置 事業所等へのアンケートの実施	認知症コーディネーターの配置 認知症地域支援推進員の配置	認知症コーディネーターの配置 認知症地域支援推進員の配置

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	0人	0H	1人	330H	1人	1,883H	1人	1,883H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	2,941	2,890	2,890
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	0	1,188	6,776	6,776
総事業費(合計)	0	4,129	9,666	9,666
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	1,437	1,437	1,437
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	2,692	8,229	8,229
財源内訳(合計)	0	4,129	9,666	9,666

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

認知症コーディネーターを配置し、相談、訪問等の個別対応を中心に支援を実施した。また、認知症本人、家族及び支援者へ「こころの声アンケート」を実施した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,941,000	▲ 1,016,000	1,925,000	1,786,292	92.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
認知症関連については、総合相談等で対応していたが、認知症の早期発見・早期治療につなげるために、都の補助事業を活用した認知症コーディネーターの配置を検討した。	認知症コーディネーターの配置により、相談、訪問等の個別対応を中心に、専門的な支援が実施できた。また、「こころの声アンケート」の結果については、認知症の当事者、家族及び支援者の現状や要望を直接把握することができ、課題の抽出へつなげることができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
認知症は、適切な治療によって、症状の進行を遅らせることができ、早めに治療を開始するほど、高い治療効果を得ることができる。そのため、認知症の疑いのある人を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療・介護サービスに結びつける本事業を推進する必要がある。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
9 介護予防機能の強化推進事業の実施		平成 27 年	継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号	9

2.事業の概要

「介護予防機能強化支援員」や「生活支援コーディネーター」を配置し、多様な地域資源を取り入れた介護予防事業を企画・検討することで、様々な主体による生活支援サービスを構築します。

根拠法令	介護保険法
条例	
要綱等	

3.成果指標

健康寿命都内1位を目指す
※平成24年度は男女とも4位

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	介護予防機能強化支援員及び生活支援コーディネーターの配置に向けた調査・検討	介護予防機能強化支援員の配置 生活支援コーディネーターの配置	介護予防機能強化支援員の配置 生活支援コーディネーターの配置	介護予防機能強化支援員の配置 生活支援コーディネーターの配置

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	0人	0H	2人	1,883H	2人	1,883H	2人	1,883H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	14	14	14
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	0	13,551	13,551	13,551
総事業費(合計)	0	13,565	13,565	13,565
国庫支出金	0	5	0	0
都支出金	0	3	0	0
受益者負担額	0	3	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	13,554	13,565	13,565
財源内訳(合計)	0	13,565	13,565	13,565

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 240 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

生活支援コーディネーターにより、介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けて、多様な主体による生活支援サービスの実施主体になりうる、民間企業、社会福祉法人、NPO、ボランティア、地縁組織等を把握するため、地域資源調査を行った。
介護予防機能強化支援員は配置することができなかった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	2,548	2,548	2,548	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
法改正に伴う新しい総合支援事業の施行が求められる中、体制を整備するために、生活支援コーディネーターの配置を検討した。	地域資源調査の結果を踏まえて、サービス主体の提供体制の整備のため、多様な主体間の情報共有及び連携強化の場となる協議体の設置に向け、検討を進めることができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性									
<table border="1"> <tr> <td>↑</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低</td> <td> B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>↓</td> <td>低</td> </tr> </table>	↑			低	B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]		↓	低		B
↑											
低	B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]									
	↓	低									

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
新しい総合事業への移行に向け、多様な主体による多様な生活支援サービスの取組のコーディネートを担う生活支援コーディネーターと、介護予防・生活支援サービス、一般介護予防事業の企画・検討を行う介護予防機能強化支援員の連携により介護予防機能の強化を進める。